

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 横山 翔 TEL 03-6257-7075  
 IRグループマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,335,131	48.5	249,762	△52.9	232,838	△54.8	96,045	△71.1	179,034	△58.8
2022年3月期第3四半期	7,631,320	42.2	530,139	296.2	515,221	342.3	331,826	395.2	434,725	738.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	30.87	30.80
2022年3月期第3四半期	103.34	103.09

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,687,050	3,224,979	2,807,884	26.3
2022年3月期	9,648,219	3,234,079	2,860,797	29.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700,000	34.6	320,000	△59.3	290,000	△62.4	140,000	△73.9	46.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

なお、在庫影響（\*）を除いた利益相当額（予想）は、以下の通りです。

		営業利益	（対前期増減率）
在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2023年3月期 予想	220,000百万円	（△47.1％）
	[<参考> 2022年3月期 実績	415,600百万円	]

（\*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）BST ENEOS Elastomer Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	3,230,282,649株	2022年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	215,702,775株	2022年3月期	19,086,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	3,110,986,134株	2022年3月期3Q	3,211,060,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2023年2月10日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [全般]

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日)においては、足元では中国のゼロコロナ政策緩和により、景気の下振れ懸念は後退しつつありますが、総じて同国における経済活動抑制の影響や世界的な物価上昇を背景とした米欧の金融引き締め等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ等下押し懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染のピークアウトにより経済社会活動の正常化が進む等、緩やかに持ち直しています。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バーレル当たり102ドルから始まり、期末には79ドル、期平均では前年同期比25ドル高の97ドルとなりました。EUのロシア産原油禁輸措置の導入による供給不足感等を受け6月には119ドルまで上昇しましたが、各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念や中国の新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて下落に転じ、11月以降は80ドル前後で推移しています。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり465セントから始まり、期末には380セント、期平均では前年同期比53セント安の382セントとなりました。中国経済の減速や世界的な景気後退懸念の高まりを受け7月にかけて310セント台まで大きく下落しましたが、中国のゼロコロナ政策緩和への期待や米国の利上げペース緩和観測等により、11月以降は380セント前後で推移しています。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に10月には150円台まで円安が進行しましたが、12月に日銀の政策修正を受けて130円台前半まで急速に円高が進行し、期平均では前年同期比26円円安の137円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇や円安の進行等により、前年同期比48.5%増の11兆3,351億円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,803億円減益の2,498億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,019億円減益の1,714億円となりました。

金融収益と金融費用の純額170億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比2,824億円減益の2,328億円となり、法人所得税費用892億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比2,273億円減益の1,436億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が960億円、非支配持分に帰属する四半期利益が476億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## [エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和及び好調な輸出市況を受けて輸出数量が増加したことにより、販売数量は前年同期比7.3%増となりました。一方、石油化学製品は、中国におけるロックダウンの影響により、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比56.0%増の9兆6,211億円となりました。営業利益は前年同期比2,986億円減益の21億円となりました。これには円安を主因とする在庫影響による会計上の利益が784億円(前年同期は2,568億円)含まれており、在庫影響を除いた営業損失相当額は、前年同期比1,202億円減益の763億円となりました。

## [石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、英国事業の売却（2022年3月完了）の影響等により、前年同期に比べ減少しました。一方、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.5%減の1,558億円、営業利益は前年同期比240億円増益の956億円となりました。

## [金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、中国のゼロコロナ政策等による影響で一部製品の販売環境の悪化があったものの、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加に加えて、為替が円安に推移したことで増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて増加したものの、銅価格の下落を主因に減益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、硫酸国際市況の改善及び為替が円安に推移したことで増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.7%増の1兆2,163億円、営業利益は前年同期比58億円減益の1,169億円となりました。

## [その他]

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.6%増の3,781億円、営業利益は前年同期比20億円増益の341億円となりました。

建設事業については、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しているものの、原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、アスファルト合材等の製品販売における原材料価格の上昇に対し、適正価格での販売を推進するとともに、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務効率化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計361億円（前年同期は337億円）含まれています。

## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1兆389億円増加の1兆6,871億円となりました。
- ② 負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比1兆480億円増加の7兆4,621億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比8,768億円増加の3兆6,123億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は9,724億円増加の3兆1,574億円となりました。
- ③ 資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、四半期利益の計上等があったものの、配当金の支払や自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末比91億円減少の3兆2,250億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比3.4ポイント減少し26.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比40.55円増加の931.43円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.30ポイント悪化し、0.98倍となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（2022年11月10日）公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり92ドル（1月以降80ドル）、銅の国際価格（LME価格）；1ポンド当たり382セント（1月以降380セント）、円の対米ドル相場；135円（1月以降130円）を前提としています。（前回予想：原油価格；1バーレル当たり96ドル、銅の国際価格；1ポンド当たり366セント、円の対米ドル相場；137円）

売上高は14兆7,000億円（前回予想14兆9,000億円）、また、原油価格の下落・円高による、在庫影響の減少及び国内石油製品・輸出マージンのマイナスのタイムラグ影響等により、営業利益は3,200億円（前回予想比2,400億円の減益）、税引前利益は2,900億円（前回予想比2,500億円の減益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,400億円（前回予想比1,900億円の減益）となる見通しです。

なお、この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2023年3月期の期末配当予想は1株あたり11円であり、中間配当11円とあわせて、年間22円から変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	547,272	443,708
営業債権及びその他の債権	1,499,758	1,819,328
棚卸資産	1,994,830	2,427,941
その他の金融資産	121,193	170,456
その他の流動資産	145,533	464,801
流動資産合計	4,308,586	5,326,234
非流動資産		
有形固定資産	3,543,053	3,692,675
のれん	251,175	259,068
無形資産	518,995	525,319
持分法で会計処理されている投資	497,571	447,278
その他の金融資産	470,550	372,687
その他の非流動資産	19,114	26,816
繰延税金資産	39,175	36,973
非流動資産合計	5,339,633	5,360,816
資産合計	9,648,219	10,687,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,789,756	2,039,537
社債及び借入金	858,829	1,635,164
未払法人所得税	36,351	68,535
リース負債	69,275	78,199
その他の金融負債	91,888	29,696
引当金	28,067	12,776
その他の流動負債	408,842	361,577
流動負債合計	3,283,008	4,225,484
非流動負債		
社債及び借入金	1,876,629	1,977,178
退職給付に係る負債	220,188	227,588
リース負債	413,276	421,442
その他の金融負債	42,462	37,027
引当金	125,923	142,857
その他の非流動負債	55,887	55,336
繰延税金負債	396,767	375,159
非流動負債合計	3,131,132	3,236,587
負債合計	6,414,140	7,462,071
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,049,093	1,034,503
利益剰余金	1,517,733	1,566,163
自己株式	△8,557	△108,228
その他の資本の構成要素	202,528	215,446
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,860,797	2,807,884
非支配持分	373,282	417,095
資本合計	3,234,079	3,224,979
負債及び資本合計	9,648,219	10,687,050



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,631,320	11,335,131
売上原価	6,536,851	10,441,206
売上総利益	1,094,469	893,925
販売費及び一般管理費	622,840	703,696
持分法による投資利益	62,840	57,174
その他の収益	38,360	60,523
その他の費用	42,690	58,164
営業利益	530,139	249,762
金融収益	6,507	12,956
金融費用	21,425	29,880
税引前四半期利益	515,221	232,838
法人所得税費用	144,360	89,246
四半期利益	370,861	143,592
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	331,826	96,045
非支配持分	39,035	47,547
四半期利益	370,861	143,592
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	103.34	30.87
希薄化後1株当たり四半期利益	103.09	30.80

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	370,861	143,592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,600	△40,969
確定給付制度の再測定	9,164	△7,046
持分法適用会社におけるその他の包括利益	9	1,349
合計	25,773	△46,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	16,376	56,263
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,731	9,211
持分法適用会社におけるその他の包括利益	5,984	16,634
合計	38,091	82,108
その他の包括利益合計	63,864	35,442
四半期包括利益	434,725	179,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	383,841	124,942
非支配持分	50,884	54,092
四半期包括利益	434,725	179,034

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	100,000	1,066,459	1,042,416	△8,793	93,184	△6,851
四半期利益	—	—	331,826	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,334	7,248
四半期包括利益合計	—	—	331,826	—	15,334	7,248
自己株式の取得	—	—	—	△46	—	—
自己株式の処分	—	△285	—	286	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,733	—	—	—
株式報酬取引	—	331	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△13,228	—	—	3,400	—
利益剰余金への振替	—	—	10,137	—	△849	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△10,746
その他の増減	—	470	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△12,712	△60,596	240	2,551	△10,746
2021年12月31日残高	100,000	1,053,747	1,313,646	△8,553	111,069	△10,349

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	38,693	—	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益	—	—	—	331,826	39,035	370,861
その他の包括利益	20,145	9,288	52,015	52,015	11,849	63,864
四半期包括利益合計	20,145	9,288	52,015	383,841	50,884	434,725
自己株式の取得	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	△70,733	△21,140	△91,873
株式報酬取引	—	—	—	331	—	331
非支配株主との資本取引等	—	—	3,400	△9,828	△122,820	△132,648
利益剰余金への振替	—	△9,288	△10,137	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△10,746	△10,746	△8,436	△19,182
その他の増減	—	—	—	470	1,956	2,426
所有者との取引額合計	—	△9,288	△17,483	△90,551	△150,440	△240,991
2021年12月31日残高	58,838	—	159,558	2,618,398	327,904	2,946,302

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	100,000	1,049,093	1,517,733	△8,557	142,660	△21,982
四半期利益	—	—	96,045	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△36,982	11,431
四半期包括利益合計	—	—	96,045	—	△36,982	11,431
自己株式の取得	—	—	—	△100,045	—	—
自己株式の処分	—	△374	—	374	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,159	—	—	—
株式報酬取引	—	269	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△15,507	—	—	△9,791	—
利益剰余金への振替	—	—	21,544	—	△28,672	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	15,356
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	1,022	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,590	△47,615	△99,671	△38,463	15,356
2022年12月31日残高	100,000	1,034,503	1,566,163	△108,228	67,215	4,805

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	81,850	—	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益	—	—	—	96,045	47,547	143,592
その他の包括利益	61,576	△7,128	28,897	28,897	6,545	35,442
四半期包括利益合計	61,576	△7,128	28,897	124,942	54,092	179,034
自己株式の取得	—	—	—	△100,045	—	△100,045
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△69,159	△11,071	△80,230
株式報酬取引	—	—	—	269	—	269
非支配株主との資本取引等	—	—	△9,791	△25,298	△8,705	△34,003
利益剰余金への振替	—	7,128	△21,544	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	15,356	15,356	8,355	23,711
企業結合による変動	—	—	—	—	3,392	3,392
その他の増減	—	—	—	1,022	△2,250	△1,228
所有者との取引額合計	—	7,128	△15,979	△177,855	△10,279	△188,134
2022年12月31日残高	143,426	—	215,446	2,807,884	417,095	3,224,979

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I. 前第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高(注1)	6,165,841	161,282	982,354	7,309,477	321,843	—	7,631,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,051	72	1,157	4,280	29,390	△33,670	—
計	6,168,892	161,354	983,511	7,313,757	351,233	△33,670	7,631,320
セグメント利益又は損失(△) (注3)	300,738	71,575	122,724	495,037	32,050	3,052	530,139
金融収益							6,507
金融費用							21,425
税引前四半期利益							515,221

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額3,052百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,173百万円が含まれています。

## II. 当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高(注1)	9,617,511	155,565	1,215,006	10,988,082	347,049	—	11,335,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,567	205	1,270	5,042	31,017	△36,059	—
計	9,621,078	155,770	1,216,276	10,993,124	378,066	△36,059	11,335,131
セグメント利益又は損失(△) (注3)	2,103	95,596	116,874	214,573	34,116	1,073	249,762
金融収益							12,956
金融費用							29,880
税引前四半期利益							232,838

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
4. セグメント利益又は損失の調整額1,073百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,635百万円が含まれています。